

動燃の改革と今後の原子力研究開発のあり方

平成9年6月11日
日本原子力産業会議

動力炉・核燃料開発事業団の東海再処理施設「アスファルト固化処理施設」の火災爆発事故は、放出された放射性物質の量は環境や健康に影響を与えるものではなかった。しかし事故後の対応がきわめて不適切であったために、地元の人々はもとより国民にも不安を与え、原子力開発に対する不信感を増幅させた。「もんじゅ」事故の教訓を活かせず過ちを繰り返したことは誠に遺憾であり、このような事態に陥った原因を徹底的に究明し、動燃の改革に活かしていくことを強く望むものである。さらに政府ならびに原子力委員会にあっては、この機会に我が国の原子力研究開発の進め方および研究機関の管理運営のあり方について抜本的な検討を行うべきである。

我々原子力開発に携わる民間関係者として、関係施設の安全性の一層の向上に努め、原子力開発に対する国民の信頼を回復するよう特段の努力を行う所存であるが、原子力開発のナショナル・プロジェクトの中核を担ってきた動燃の改革は、来世紀の安定的なエネルギー供給に原子力が適切な貢献を果たしていくための重要な要素と考える。このようなことから、動燃の改革にあたって以下の諸点に特に配慮されるよう望むものである。

記

- 1) 動燃の一連の不祥事に対する措置は、厳しく臨むべきであるが、動燃の改革が核燃料サイクルの確立等の我が国のエネルギー政策に好ましくない影響を与えないよう慎重に行うべきは当然である。
- 2) 原子力は安定的で豊富なエネルギー源として来世紀においても重要な役割を果たすことが期待されている。さらにエネルギー利用に伴う環境問題や化石エネルギー源の有限性に対応するう